

区政を問う 第3回定例会

一般質問と答弁 要旨



新たな時代を見据えた 区政運営

自由民主党目黒区議団 **田島 けんじ** 議員

〔区長のトップマネジメント〕

問 (1)昨年、青木区政5期目をスタートしたときの私の一般質問答弁から、1年が経過した。区長は、社会状況の変化を捉えたトップマネジメントをどう考えているのか。方向性を見直しはあるのか。(2)区長の補佐役である管理職の弱体化を危惧する。管理職の育成を図る考えはあるか。

区長 (1)新たな時代にふさわしいト

ップマネジメント機能の強化に向けて、順次見直しを進めていく。(2)トップマネジメントを支えるために、中長期的な視点で、また、組織としての活力を維持していく観点からも、次代の管理監督者層を担う職員の育成を図る。

〔区政再構築の取り組み〕

問 (1)社会の変革が急速に進む中、コロナ禍を踏まえた上で取り組む区政再構築の進捗状況を伺う。(2)昨年度立ち上げたプロジェクト

チームが提案する提案事項の検討状況を伺う。

区長 (1)コロナ対策に伴い、今年度、組織的な検討は一時的に中断をしているが、区政再構築に向けた取り組みは、継続していく。(2)了承された9つの提案のうち、一部は組織の設置など具体化が図られており、他の案件についても具体化に向けた検討を進めている。

〔住区住民会議は、地域コミュニティの基礎〕

問 (1)「コミュニティ施策に係る当面の具体的な取組」の進捗状況を伺う。(2)住区住民会議は、公募の特例により指定管理者として住区会議室の管理運営をしている。その成果、

評価と課題は。(3)風水害や新型コロナウイルス感染拡大など災害が続く。区は、住区住民会議に何を期待するのか。

区長 (1)15の取り組み中、14は開始している。未着手の「町会・自治会及び住区住民会議の連携した取り組み」は、各地域の実情を踏まえ、連携を促進させていく。(2)地域のコミュニティ形成に資する活動を行い、設置目的に沿った成果を積み重ねたことは大いに評価される。一方、利用実態が施設の設置目的に必ずしも沿っていないことなど課題もある。(3)災害時、区と密接に連携・協力して対応いただきたい。



安全・安心な社会へ 着実に歩むための道しるべを明確に

公明党目黒区議団 **関 けんいち** 議員

〔脱炭素社会への転換に向けて〕

問 (1)区のごみ減量成果と目標値との乖離を可視化し、区民の認識を変えることについて所見を伺う。(2)区の住宅用新エネ・省エネ設備設置費助成の目標達成に向けた補助額引上げについて所見を伺う。(3)今後建設する区有施設は省エネ・再エネ機器の導入が必須と考

えるが、所見を伺う。

区長 (1)今年度はイラスト付きリーフレットを配布したが、目標値との乖離を可視化し、ごみ減量を進める。(2)社会状況の変化や区民ニーズを反映するよう、検討する。(3)地球温暖化対策推進第三次実行計画(めぐろエコ・プランⅢ)の改定の中で検討する。

〔フレイル予防の区民へのアプローチ〕

問 (1)退職を前にした方の定年後の生き方に関する先行自治体の取り組みについて、調査結果を伺う。(2)フレイル(※1)予防については、誰もが取り組みやすい仕組みを検討すべきだが、所見を伺う。

区長 (1)文京区等の自治体が座学と実際の体験を伴う地域デビュー講座を実施していた。(2)従来にも増して、健康習慣に自然な形で興味を持ち、気軽に参加できるよう多角化に取り組んでいく。

〔防災倉庫の棚卸し総点検〕

問 (1)町会保有の防災倉庫棚卸しを

全町会に呼び掛け、計画的に行うべきだが所見を伺う。(2)必要なグッズの格納が飽和している場合は、区として柔軟な対応を図るべきでは。

区長 (1)管理状況を把握し、全町会・自治会に総点検を呼び掛けていく。(2)地域の実情に応じて、引き続き区民の皆さまと共に対応策を考えていく。

《用語解説》

※1 フレイル 加齢等により筋力、認知機能、社会とのつながりが低下し、健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間段階のこと。



新型コロナの感染爆発と 医療崩壊から区民の命を守れ!

日本共産党目黒区議団 **松嶋 祐一郎** 議員

問 自宅療養者の命を守るため、保健所の感染症対策業務の人員を増やし機能強化を。

区長 速やかに人材を確保するとともに、自宅療養者の健康観察などの業務の効率化に努め、適切な対応を図る。

〔保育園など子ども施設や学校への広範なPCR検査を実施せよ〕

問 (1)子ども施設、学校などで、陽性者が1人でも出た場合には、全ての職員と希望する利用者へのPCR検査を実施すべきではないか。

(2)感染拡大が顕著になっている子ども施設と学校の教職員に対して、月1回の定期PCR検査を実施すべきではないか。

区長 (1)感染が生じやすいと考えられる集団生活の場では、必要に応じて検査を実施している。(2)効果等の点から、現時点では、子どもが利用する施設や学校の教職員に対する定期PCR検査を実施する考えはない。

問 感染急増の中での学校の臨時休校

の基準を明確にし、保護者に周知せよ。

教育長 新型コロナウイルス感染症対策マニュアルで定めている。拡大防止のため必要と判断した場合は、臨時休業等の措置を講じていく。

問 高齢者等へのPCR検査事業の助成対象を拡大し、誰でも検査が受けられるようにせよ。

区長 事業の趣旨から、PCR検査費用の助成対象を拡大する考えはない。



新型コロナウイルスの対応及び 特別支援員について

フォーラム目黒(立憲民主・無所属の会) **金井 ひろし** 議員

〔逼迫する保健所体制と、陽性となったときの区の対応〕

問 (1)逼迫する保健所業務について区の対応が十分なのか、状況把握と見解を伺う。(2)保育園において陽性確認した際の対応について伺う。(3)障害者施設におけるワクチン接種の対応と陽性確認した際

の対応について伺う。(4)公立の小・中学校における抗原キットの使用について伺う。(5)自宅療養になったとき、介護・医療・行政とつながりの薄い高齢者や、単身者世帯へのフォロー体制について伺う。

区長 (1)患者が地域の医療体制を揺るがす規模で発生している場合は、

個々の対応を行うクラスター対策が大きな効果を発揮しなくなる場合がある。このような状況にあって、区民の生命・健康を守るため、効率的・効果的な感染対策に取り組んでいる。(2)基本的な感染症対策に取り組み、陽性者の発生防止に努めた上、発生した場合は、迅速かつ適切に対応している。(3)ワクチン接種の速やかな完了に努めている。陽性者が発生した場合は、施設の状態に応じた支援をしている。(5)毎日電話で安否や健康状態を確認するなど体制を取っている。

教育長 (4)基本的な感染症対策を講じていく中で、必要に応じて抗原簡易検査キットを補助的に活用し、学校・園の感染拡大防止を図る。

〔特別支援員について〕

問 教育現場で特別に支援が必要な子どもたちに対し、必要なだけしっかりと支援員の配置ができていないか、区の考えは。

教育長 小・中学校の通常の学級に在籍し、特別な支援を要する児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、特別支援教育支援員を適切に配置している。



長期的な視点、かつ数字に基づいた、 客観的な区政を

新風めぐろ **かいでん 和弘** 議員

〔長期間の財政推計(※1)を行うべき〕

問 2060年までに(納税額が多い)現役世代の減と(福祉への支出が大き)高齢者世代の増が予測されている目黒区。今後の財政難は明らかかと思えるが、「具体的にどの程度、財政状況が厳しくなるか」を長期間で推計したデータが存在しないため、あくまで想像・印象の域を

出ない。来たる大変革の時代を見据え、将来世代へ過度な負担を先送りしない区政実現のため、横浜市等で行っている今後数十年間の長期財政推計を行うべきではないか。

区長 新たな基本構想における長期計画の体系に変更がないことから、5力年の財政収支見通しを財政計画とするこ



新型コロナ対策本部が 臨時休校を知らず、虐待放置!?

白川 愛 議員

問 かつて区長は「プライバシー保護を理由に子どもの安全が放置されることがないように各所管が情報提供を密にして対応している」と明確に

答弁した。しかし2年後、新型コロナウイルス騒ぎの中で再び「児童虐待の事実」が発覚した。またしても警察からの情報提供である。今回の児童



病後児保育と休日保育 誰でも使いやすい公園づくり

自由民主党目黒区議団 **西村 ちほ** 議員

〔多様な保育サービスの充実〕

問 (1)現在、区内で稼働している病後児保育施設は1施設(定員4名)しかない。需要にどう対応していくのか。近隣区との相互利用連携はできないか。(2)目黒区は日曜・祝日の保育を実施しておらず、日曜出勤の保護者への対応ができていない。休日保育を実施する民間施設利用料の助成からでも始められないか。(3)障がい児・医療的ケア児の保育をどのように推進してい

くのか。

区長 (1)多様な保育の充実に向け、新規開設の公募の状況や、新型コロナウイルス感染症の影響による変化に応じて、病後児保育のニーズに的確に対応していく。(2)休日保育は多様な保育の充実の一環であるが、現在のところ具体的な整備計画はない。(3)目黒区の保育の基本理念の実現に向けて、障害のある子どもや医療的ケア児の受け入れを推進するとともに、職員の研修体制を充実させる。



危機管理の万全な体制構築と デジタル化で皆を笑顔に!

公明党目黒区議団 **川原 のぶあき** 議員

〔あらゆる危機から区民を守る備えを〕

問 (1)東京管区気象台との連携や気象防災アドバイザー(※1)を活用した危機管理を担う職員の人材育成について伺う。(2)地域のさまざまな場所で携帯電話の充電ができる環境整備に向け、民間事業者との協定も含

について伺う。

区長 (1)今後とも、東京管区気象台との連携を深めていく。災害に関する専門家の効果的な活用方法は、今後とも検討していく。(2)地域のさまざまな場所で携帯電話の充電ができる環境整備に向け、民間事業者との協定も含



脱炭素社会(※1)に向けた 具体的な取り組みを

日本共産党目黒区議団 **斉藤 優子** 議員

問 ゼロカーボンシティ宣言(※2)せよ。

区長 宣言は、一定の施策とセットで行うべきものと考えている。

問 今後の学校施設更新計画の中でZEB(※3)の実現を位置付けよ。

教育長 ZEB化を推進し、持続可能で魅力ある学びの場を創造していく。

問 ZEB化を導入してもらうため区として積極的な取り組みを。(1)ビル

オーナーにZEB化を働きかけよ。(2)新規の一定規模のビル建設に対して積極的に働きかけよ。

区長 (1)経済産業省が設けたZEBプランナー制度の周知に努める。(2)大規模建築物に対する経済産業省の手厚い支援制度の周知に努める。

問 ZEB、ZEH(※3)の担当者を設置せよ。

とを今後とも継続する。ただし、今後は積立基金の運用や公債費の管理などに長期的スパンでの見直しを行う必要性は認識しており、他自治体の実施状況等を調査研究していく。

〔目黒区ホームページ(HP)の改善〕

問 (1)区HPの更新について、ページ内のどの箇所が新たに書き足された最新情報なのか探づらい。渋谷区等のようにページ冒頭にまとめるべき。(2)「区民の声」等、区民の方からの意見とそれに対する区

区長 (1)他自治体の事例も検討しながら、さらに見やすく、必要とする情報をよりストレスなく得ることができるウェブサイトとするよう、対応や研究を進めていく。(2)他自治体事例も参考としつつ、ウェブサイトを通じた広聴情報の発信について、改善を図っていくとともに、より良い広聴のあり方を検討・研究していく。

《用語解説》

※1 財政推計 区の財政収支が、今後どのように推移するか計算すること。

虐待防止の初動が遅れた原因は「要保護児童対策地域協議会に登録されている家庭の児童」が通う学校の休校すら所管が把握していなかったことが原因である。改めて、円滑な業務遂行を妨げない中で「各所管の情報共有方法を早急に改善する必要がある」ことについて区長の姿勢を問う。

区長 必要な情報が必要なときに共有されることが大変重要であると考えている。対策本部などの全庁的な会議体による情報共有のほか、具体的な事業への対応において必要な情報がある場合には、関係部局同士とのより緊密な連携を図ることにより、情報の共有化をさらに徹底していく。

〔清掃リサイクル〕

問 (1)買い替えなどで生じる粗大ごみの中には利活用できる物もあり、廃棄以外の可能性を探るべき。資源としての回収や、民間事業者を活用したリサイクル推進の取り組みは。(2)清掃職員に新型コロナウイルス感染が広がると、ごみ収集の業務継続に影響が出てしまう。対策はできているか。

区長 (1)目黒区エコプラザにおいて、家庭の不用品の情報を掲示板等で知らせて、欲しい方へ仲介をしている。また、民間のリユースショップとの連携も模索している。粗大ごみとして廃棄する前にリユースについて検討する機会を最大限に広げていく。(2)さまざま

な感染防止策を講じ、感染防止、感染拡大防止に努め、ごみ収集業務を維持していく。

〔誰でも使いやすい公園の普及〕

問 (1)障がいのある子どもない子も一緒に遊べるインクルーシブ公園の普及に向けた見解は。(2)公園の利用者以外が公園内に駐輪して置く放置自転車の対策強化を求める。どのように取り組んでいくのか。

区長 (1)利用者のニーズに応え、地域の皆さまの意見を伺いながら取り組みを進めていく。(2)日常点検での警告はもとより、地域の方々や情報共有や連携を図り、公園利用者への啓発、警告看板の掲示や即時撤去について検討・実施する。

め、効果的な方法を検討していく。**〔デジタル化の恩恵が行き渡る社会へ〕**

問 (1)公式LINEを活用したブッシュ型行政サービスの実施について伺う。(2)情報格差の拡大を防ぐため身近な区有施設にデジタル活用支援員(※2)を配置し、デジタル機器に不慣れな区民への支援を実施すべきではないか。

区長 (1)先進自治体の事例などを参考にし、区民サービスのさらなる向上を図る取り組みを進める。(2)デジタ

ル機器の活用に不慣れな方が取り残されてしまうことのないよう、検討していく。

《用語解説》

※1 気象防災アドバイザー 気象庁を退職した職員などで、地域の気象情報に精通し、地方自治体の防災対策を支援する専門家。

※2 デジタル活用支援員 高齢者等にデジタル機器操作をサポートする人。

区長 専門の担当者は設けないが、区職員の研修等の機会提供に努める。**問** 地球温暖化対策協議会について役割を十分発揮してもらうため、きちんと議論する時間を設けよ。

区長 幅広い立場から協議し、実践していただけるよう、適時・適切な情報提供に努めるとともに、会議運営の工夫等も考えていく。

《用語解説》

※1 脱炭素社会 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」を目指す社会。

※2 ゼロカーボンシティ宣言 2050年に温室効果ガスの排出量または二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長または地方公共団体として公表すること。

※3 ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 省エネルギーによって建物で使うエネルギーを減らし、太陽光発電等によって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにするなど、いくつかの基準を満たすビルや住宅のこと。